

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県	市町村類型	1-1	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																																																									
				財政健全化等	×	歳入総額	6,194,756			6,495,715	実質収支比率			2.3	3.3																																																																																																																																							
市町村名	只見町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	6,071,750	6,294,337	6,294,337	79.3	82.5																																																																																																																																											
				首都	×	歳入歳出差引	123,006	201,378	(※1)	(82.2)	(85.1)																																																																																																																																											
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	35,480	84,265	標準財政規模	3,864,373	3,513,588																																																																																																																																											
人口	令和2年国調(人)	4,044	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	87,526	117,113	0.23	0.25																																																																																																																																												
	平成27年国調(人)	4,470		過疎	○	歳年度収支	-29,587	40,795	14.0	12.4																																																																																																																																												
	増減率(%)	-9.5		山振	○	積立金	31	74	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	4,053	第1次	低開発	×	繰上償還金	53,789	41,780	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																											
	うち日本人(人)	4,021		303	331	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	130,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																									
	令03.01.01(人)	4,178	第2次			実質単年度収支	24,233	-47,351	実質公債費比率	3.0	3.0																																																																																																																																											
	うち日本人(人)	4,146		15.1	15.3			将来負担比率	-	-																																																																																																																																												
	増減率(%)	-3.0	第3次			基準財政収入額	740,176	783,044	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																											
	うち日本人(%)	-3.0		30.0	31.9			基準財政需要額	3,504,783	3,198,665																																																																																																																																												
面積(km ²)	747.56	55.0	52.9			標準税収入額等	933,299	993,460																																																																																																																																														
人口密度(人/km ²)	5					経常経費充当一般財源等	3,174,026	2,960,004																																																																																																																																														
世帯数(世帯)	1,634					歳入一般財源等	4,587,815	4,475,333																																																																																																																																														
職員の状況																																																																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,431,003	6,397,718																																																																																																																																											
	市区町村長	1	6,777		一般職員	77	236,236	3,068	うち公的資金	5,966,163	5,775,582																																																																																																																																											
	副市区町村長	1	5,418		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	5,607,444	5,542,323																																																																																																																																											
	教育長	1	5,148		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	314,504	64,223																																																																																																																																											
	議会議長	1	2,709		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																																																																											
	議会副議長	1	2,097		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	121,715	127,513																																																																																																																																											
	議会議員	10	1,899		合計	79	243,178	3,078	積立金	966,616	906,585																																																																																																																																											
					ラスバイレス指数				現在高	751,721	751,621																																																																																																																																											
									減債基金	4,646,744	3,820,106																																																																																																																																											
									その他特定目的基金																																																																																																																																													
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="6">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 只見町国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 只見町簡易水道特別会計</td> <td>(10) 福島県市町村総合事務組合 一般会計</td> <td>(19) 株式会社ただみ振興公社</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 只見町国民健康保険施設特別会計</td> <td></td> <td>(9) 只見町集落排水事業特別会計</td> <td>(11) 福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計</td> <td>(20) 株式会社季の郷浦らり</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 只見町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12) 福島県市町村総合事務組合 消防費じゅつ金特別会計</td> <td>(21) 只見特産株式会社</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 只見町介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13) 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計</td> <td>(22) 南会津地方土地開発公社</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 只見町介護老人保健施設特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14) 福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 只見町地域包括支援センター特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15) 南会津地方広域市町村圏組合 一般会計</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 南会津地方環境衛生組合</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(2) 只見町国民健康保険事業特別会計		(8) 只見町簡易水道特別会計	(10) 福島県市町村総合事務組合 一般会計	(19) 株式会社ただみ振興公社									(3) 只見町国民健康保険施設特別会計		(9) 只見町集落排水事業特別会計	(11) 福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	(20) 株式会社季の郷浦らり									(4) 只見町後期高齢者医療特別会計			(12) 福島県市町村総合事務組合 消防費じゅつ金特別会計	(21) 只見特産株式会社									(5) 只見町介護保険事業特別会計			(13) 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	(22) 南会津地方土地開発公社									(6) 只見町介護老人保健施設特別会計			(14) 福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計										(7) 只見町地域包括支援センター特別会計			(15) 南会津地方広域市町村圏組合 一般会計													(16) 南会津地方環境衛生組合													(17) 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計													(18) 福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																														
(1) 一般会計		(2) 只見町国民健康保険事業特別会計		(8) 只見町簡易水道特別会計	(10) 福島県市町村総合事務組合 一般会計	(19) 株式会社ただみ振興公社																																																																																																																																																
		(3) 只見町国民健康保険施設特別会計		(9) 只見町集落排水事業特別会計	(11) 福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	(20) 株式会社季の郷浦らり																																																																																																																																																
		(4) 只見町後期高齢者医療特別会計			(12) 福島県市町村総合事務組合 消防費じゅつ金特別会計	(21) 只見特産株式会社																																																																																																																																																
		(5) 只見町介護保険事業特別会計			(13) 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	(22) 南会津地方土地開発公社																																																																																																																																																
		(6) 只見町介護老人保健施設特別会計			(14) 福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計																																																																																																																																																	
		(7) 只見町地域包括支援センター特別会計			(15) 南会津地方広域市町村圏組合 一般会計																																																																																																																																																	
					(16) 南会津地方環境衛生組合																																																																																																																																																	
					(17) 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計																																																																																																																																																	
					(18) 福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計																																																																																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	848,646	13.7	848,646	22.0
地方譲与税	70,113	1.1	70,113	1.8
利子割交付金	230	0.0	230	0.0
配当割交付金	1,606	0.0	1,606	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,697	0.0	1,697	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	105,579	1.7	105,579	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,997	0.1	3,997	0.1
法人事業税交付金	6,815	0.1	6,815	0.2
地方特例交付金等	12,920	0.2	12,920	0.3
個人住民税減収補填特例交付金	1,078	0.0	1,078	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,153	0.0	1,153	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	173	0.0	173	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	10,516	0.2	10,516	0.3
地方交付税	3,155,897	50.9	2,790,990	72.3
普通交付税	2,790,990	45.1	2,790,990	72.3
特別交付税	357,442	5.8	-	-
震災復興特別交付税	7,465	0.1	-	-
(一般財源計)	4,207,500	67.9	3,842,593	99.5
交通安全対策特別交付金	608	0.0	608	0.0
分担金・負担金	5,477	0.1	-	-
使用料	34,927	0.6	6,605	0.2
手数料	2,721	0.0	2	0.0
国庫支出金	468,656	7.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	271,424	4.4	-	-
財産収入	169,757	2.7	12,195	0.3
寄附金	39,829	0.6	-	-
繰入金	85,850	1.4	-	-
繰越金	141,378	2.3	-	-
諸収入	96,129	1.6	148	0.0
地方債	670,500	10.8	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	140,000	2.3	-	-
歳入合計	6,194,756	100.0	3,862,151	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	846,184	99.7	78,147	
法定普通税	846,184	99.7	78,147	
市町村民税	169,653	20.0	-	
個人均等割	6,930	0.8	-	
所得割	129,364	15.2	-	
法人均等割	10,507	1.2	-	
法人税割	22,852	2.7	-	
固定資産税	639,141	75.3	78,147	
うち純固定資産税	625,746	73.7	78,147	
軽自動車税	14,736	1.7	-	
市町村たばこ税	22,654	2.7	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	2,462	0.3	-	
法定目的税	2,462	0.3	-	
入湯税	2,462	0.3	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	848,646	100.0	78,147	

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率(%)	99.8	99.2
現・計	99.9	99.9
市町村民税	99.9	99.9
純固定資産税	99.7	99.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	511,309	実質収支	136
下水道	133,546	再差引収支	136
簡易水道	44,872	加入世帯数(世帯)	593
介護サービス	3,348	被保険者数(人)	883
上水道	-	被保険者	87
国民健康保険	78,509	保険税(料)収入額	-
その他	251,034	1人当り	316
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	71,916	1.2	-	71,916
総務費	1,213,058	20.0	93,075	837,240
民生費	854,414	14.1	1,540	546,553
衛生費	367,992	6.1	900	299,323
労働費	1,899	0.0	-	1,899
農林水産業費	496,784	8.2	110,425	280,445
商工費	759,976	12.5	7,376	652,955
土木費	722,437	11.9	287,648	439,298
消防費	235,140	3.9	708	225,350
教育費	693,776	11.4	222,615	461,683
災害復旧費	4,903	0.1	-	4,903
公債費	649,455	10.7	-	643,244
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,071,750	100.0	724,287	4,464,809

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,824,138	30.0	1,550,010	1,473,452	36.8
人件費	922,633	15.2	846,069	844,369	21.1
うち職員給	515,062	8.5	449,293	-	-
扶助費	252,050	4.2	60,697	39,628	1.0
公債費	649,455	10.7	643,244	589,455	14.7
元利償還金	649,455	10.7	643,244	589,455	14.7
うち元金	637,215	10.5	631,401	577,612	14.4
うち利子	12,240	0.2	11,843	11,843	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,518,422	57.9	2,783,962	1,700,574	42.5
物件費	976,984	16.1	704,964	535,901	13.4
維持補修費	392,900	6.5	354,157	352,957	8.8
補助費等	714,201	11.8	625,576	436,667	10.9
うち一部事務組合負担金	310,683	5.1	305,473	305,366	7.6
繰入金	511,309	8.4	435,422	375,049	9.4
積立金	861,790	14.2	663,843	-	-
投資・出資金・貸付金	61,238	1.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	729,190	12.0	130,837	-	-
うち人件費	7,221	0.1	7,221	-	-
普通建設事業費	724,287	11.9	125,934	-	-
うち補助	180,119	3.0	43,481	-	-
うち単独	544,168	9.0	82,453	-	-
災害復旧事業費	4,903	0.1	4,903	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,071,750	100.0	4,464,809	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

福島県只見町

人口	4,053	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,021	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	747.56	km ²	実質公債費比率	3.0	%
歳入総額	6,194,756	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,071,750	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実質収支	87,526	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1	
標準財政規模	3,864,373	千円			
地方債現在高	6,431,003	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

類似団体内順位 14/45 全国平均 0.50 福島県平均 0.46

財政力指数の分析値

過疎、高齢化(令和3年度末高齢化率47.4%)、それに伴う地域産業の衰退の進行により、財政基盤が弱く、0.23%と類似団体平均を0.04ポイント下回っているため、義務的経費を中心に歳出の削減に努める。また、重要な財源となる固定資産税は大規模償却資産が主であるが、償却が進むことにより収収減少が予想されるため、地方税の徴収強化や家屋全棟評価により、財政基盤の強化に努める。

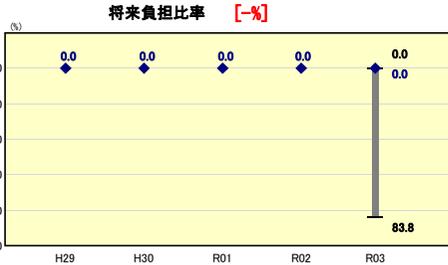


将来負担の状況

類似団体内順位 1/45 全国平均 15.4 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析値

将来負担軽減に向けた繰上償還の実施や充当可能基金への積立を行い、将来負担比率が算定されないこととなった。

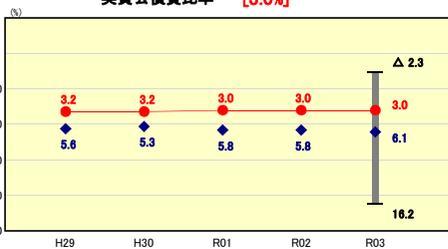


公債費負担の状況

類似団体内順位 9/45 全国平均 5.5 福島県平均 6.0

実質公債費比率の分析値

地方債について、繰上償還等により公債費の削減を行い、類似団体平均値を3.1ポイント下回る3.0%となった。今後は、大規模な施設整備を計画しているため、優良債と基金の有効活用を図り、負担の抑制に一層努める。



財政構造の弾力性

類似団体内順位 25/45 全国平均 88.9 福島県平均 85.3

経常収支比率の分析値

コロナ禍が続く中で様々な活動が制限され、ソフト事業を中心に当初予定していた各種事業が縮小されたことにより、前年度より3.2ポイント低い79.3%となったが、類似団体平均を1.0ポイント上回った。引き続き、行財政改革に取り組み、人件費の抑制や義務的経費の削減に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により、施設の再配置・長寿命化改修を進め、コストの低減を図る。



定員管理の状況

類似団体内順位 19/45 全国平均 8.21 福島県平均 8.28

人口1,000人当たり職員数の分析値

類似団体平均値を0.23ポイント上回っている状況であり、町の人口に対して広大な面積を有しており、振興センターや町立の保育所、教育施設が広く点在しているため、引き続き退職者の補充調整や指定管理者制度の活用、施設の再配置、民間委託等の推進に職員数の適正化を図り、人員管理に努める。

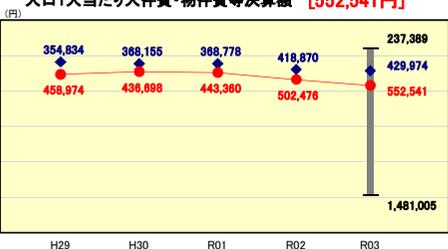


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 37/45 全国平均 155,088 福島県平均 190,796

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

類似団体平均値122,567円を上回る552,541円となっている。依然として高水準となっているのは、町の人口に対して広大な面積を有している影響により公共施設が広く点在している事が大きな要因と考えられ、今後も人件費の低減や施設の再配置と施設管理の委託化を進め、コスト削減に努める。

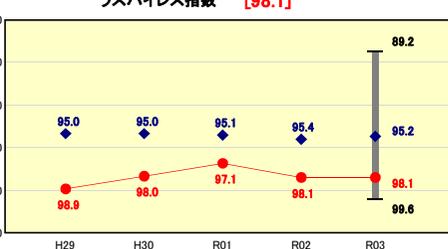


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 40/45 全国市平均 98.8 全国町村平均 98.3

ラスパイレズ指数の分析値

類似団体平均値を2.9ポイント上回る98.1となっている。これは経験年数階層内職員分布の変動によるものが主であり、今後とも給与体系の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

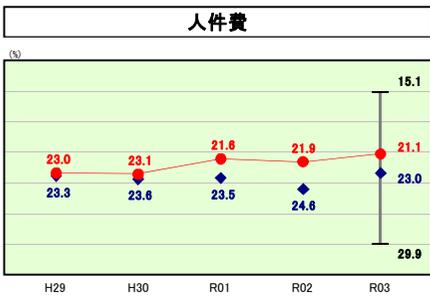
令和3年度

福島県只見町

経常収支比率の分析

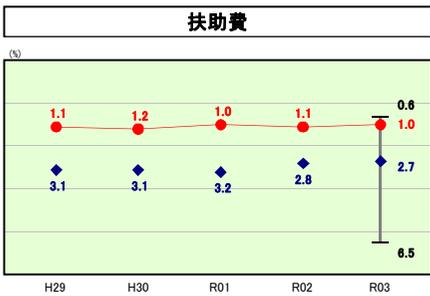
人口	4,053	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,021	人(R4.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	747.56	km ²	実質公債費比率	3.0	%
歳入総額	6,194,756	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,071,750	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実質収支	87,526	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1	
標準財政規模	3,864,373	千円			
地方債現在高	6,431,003	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



人件費の分析欄

類似団体平均値を1.9ポイント下回る21.1%であるが、広大な面積を有していることから、公共施設が多く点在しているため、人件費の割合が多くなる傾向にある。今後も施設の再配置、管理運営の委託化を進め、人件費の抑制に努める。



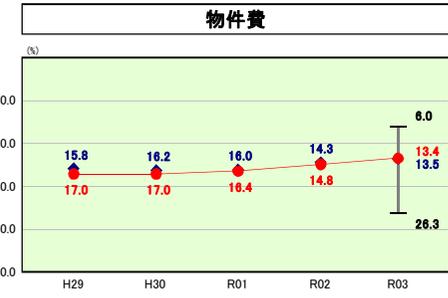
扶助費の分析欄

類似団体平均値を1.7ポイント下回る1.0%であるが、今後増加が見込まれるような事業の有無を調査し見直しを進めるなど、引き続き抑制に努める。



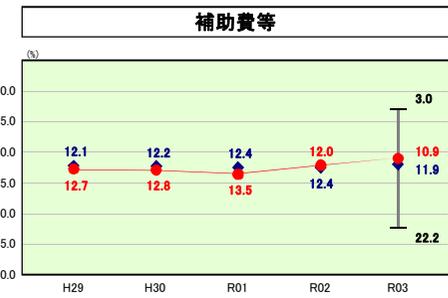
公債費の分析欄

類似団体平均値を0.7ポイント下回る14.7%となったが、近年大規模な施設整備が集中したことにより、地方債の元利償還金が増加する見込みのため、優良債と基金の有効活用を図り、負担の抑制に努める。



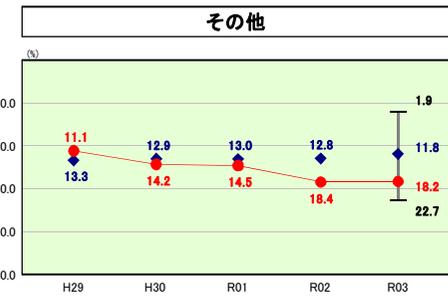
物件費の分析欄

類似団体平均値を0.1ポイント下回る13.4%であるが、広大な面積により点在する施設の管理運営業務について、指定管理者等による民間委託を推進しているため増加傾向にある。指定管理者制度移行施設のコスト削減を進め委託費の抑制に努める。



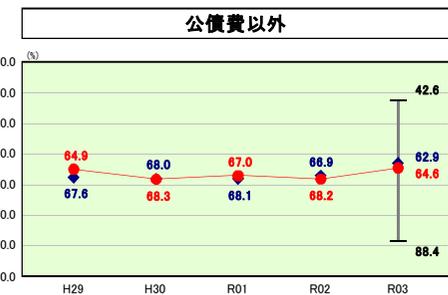
補助費等の分析欄

類似団体平均値を1.0ポイント下回る10.9%となっている。今後も補助事業の検証を行い、必要性和費用対効果の低い補助事業は見直しや廃止を行うなど適正化に努める。



その他の分析欄

類似団体平均値を6.4ポイント上回る18.2%となっている。特別会計への繰出金の増減が大きく影響する。これまでに整備してきた農業集落排水施設や簡易水道施設の老朽化が進むことにより維持管理経費・公債費償還等が増加していく傾向にある。独立採算の原則に立ち適切な料金設定を行い、普通会計の負担額の縮減に努める。



公債費以外の分析欄

類似団体平均値を1.7ポイント上回る64.6%となっている。今後も財政改革に取り組み、人件費の抑制や義務的経費の縮減に努めるとともに経常コストの削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

福島県只見町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

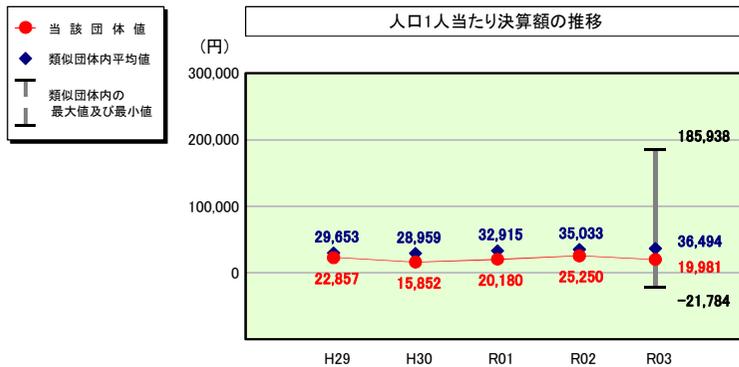
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	922,633	227,642	194,778	16.9
一部事務組合負担金(補助費等)	169,864	41,911	26,112	60.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	390	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	3,460	854	7,005	▲ 87.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,221	1,782	3,736	▲ 52.3
▲退職金	▲ 60,291	▲ 14,876	▲ 14,789	0.6
合計	1,042,887	257,312	217,232	18.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.49	19.26	0.23
ラスパイレス指数	98.1	95.2	2.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

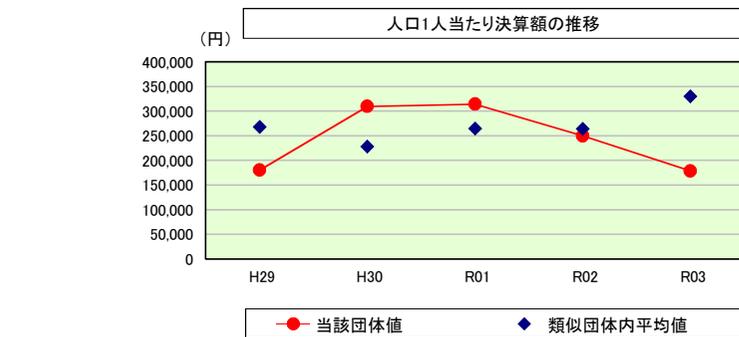


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	541,875	133,697	113,550	17.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	163,478	40,335	31,148	29.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,793	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	717	177	608	▲ 70.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲特定財源の額	▲ 6,211	▲ 1,532	▲ 2,283	▲ 32.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 618,874	▲ 152,695	▲ 109,335	39.7
合計	80,985	19,981	36,494	▲ 45.2

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H29	801,364	180,203	▲ 48.8	267,911	12.6
うち単独分	551,613	124,042	▲ 58.1	106,425	▲ 3.6
H30	1,350,498	309,322	71.7	228,215	▲ 14.8
うち単独分	938,735	215,010	73.3	117,571	10.5
R01	1,342,523	314,040	1.5	264,232	15.8
うち単独分	993,489	232,395	8.1	133,959	13.9
R02	1,043,605	249,786	▲ 20.5	263,613	▲ 0.2
うち単独分	397,528	95,148	▲ 59.1	128,823	▲ 3.8
R03	724,287	178,704	▲ 28.5	330,026	25.2
うち単独分	544,168	134,263	41.1	141,075	9.5
過去5年間平均	1,052,455	246,411	▲ 4.9	270,799	7.7
うち単独分	685,107	160,172	1.1	125,571	5.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

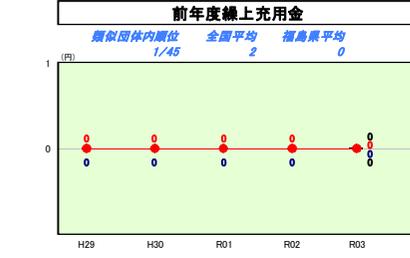
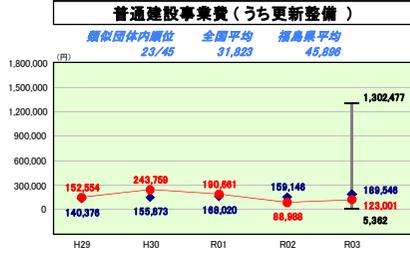
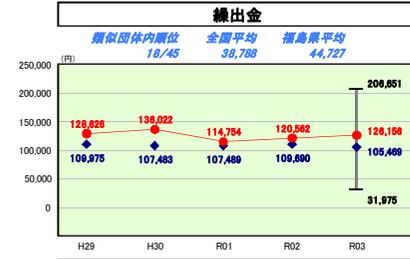
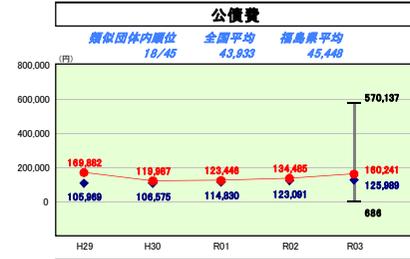
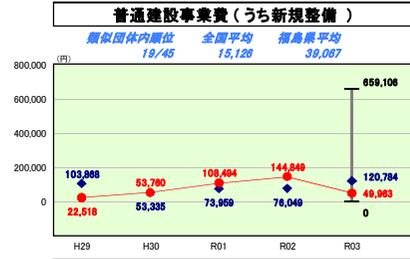
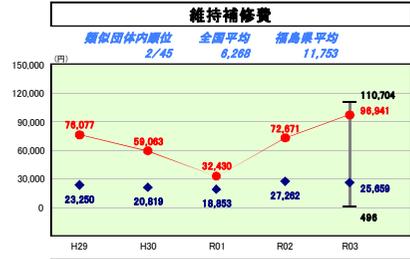
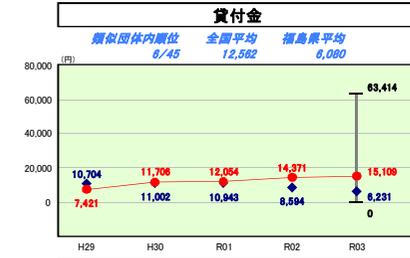
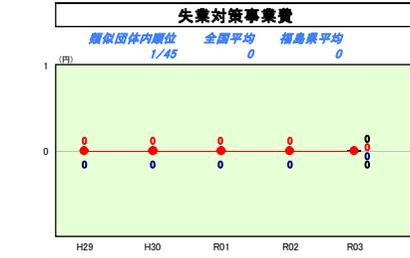
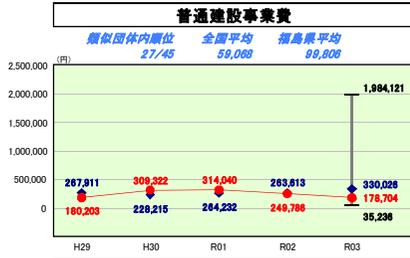
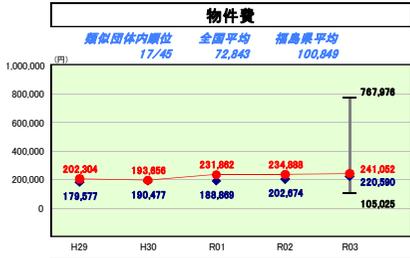
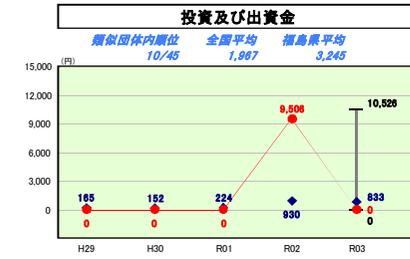
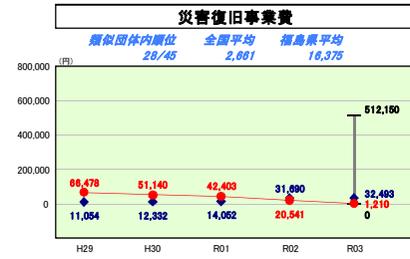
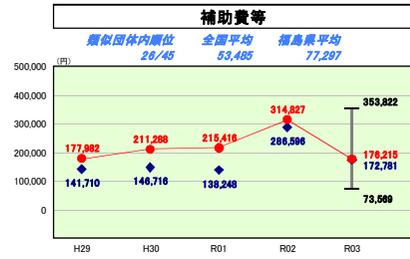
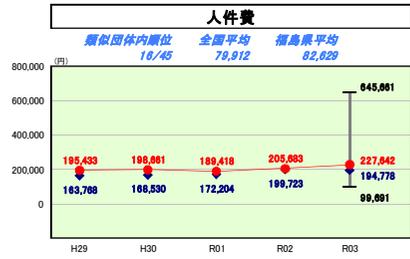
令和3年度

福島県只見町

人口	4,053 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	4,021 人(R4.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	747.56 km ²	実質公債費比率	3.0 %
歳入総額	6,194,756 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	6,071,750 千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	97,526 千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1
標準財政規模	3,854,373 千円		
地方債現在高	6,431,003 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり1,498千円の前年度比9千円の減となっている。主な構成項目である維持補修費では、類似団体平均値を71,282円上回る96,941円となっているが、これは、冬期間の道路維持のための除雪費用が大きな要因と考えられる。また、広大な面積を有している影響から公共施設が多く点在し、昭和時代に建設された建物も多く現存し老朽化が進んでいることから、修繕費用も年々増加傾向にあることも大きな要因であるため、個別施設計画に基づき、施設の再配置や長寿命化を図っていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

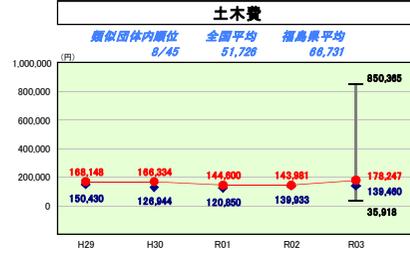
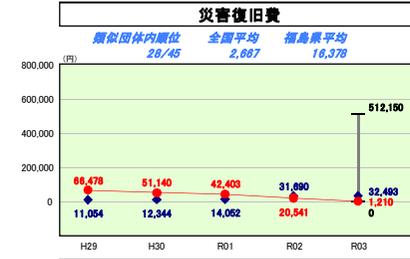
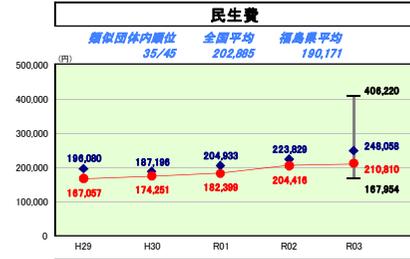
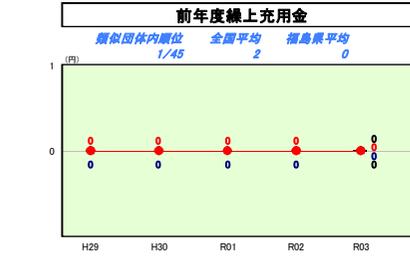
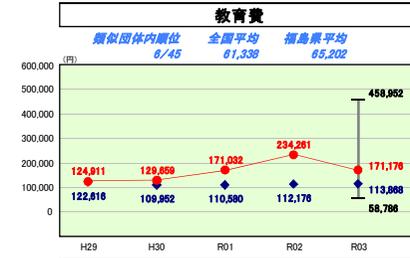
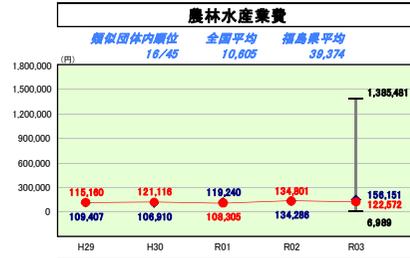
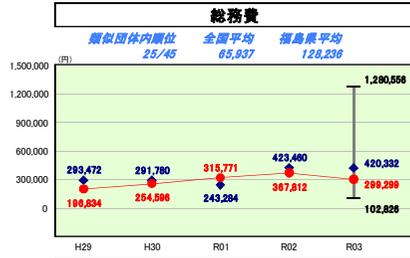
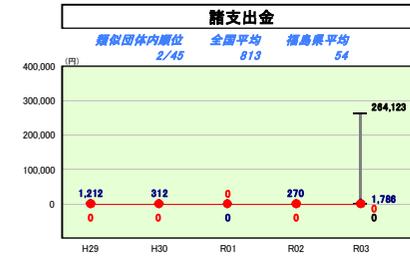
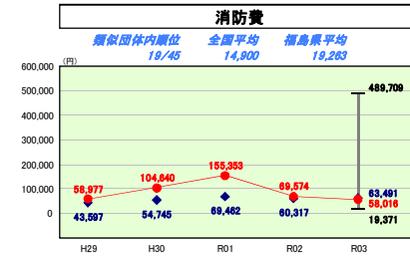
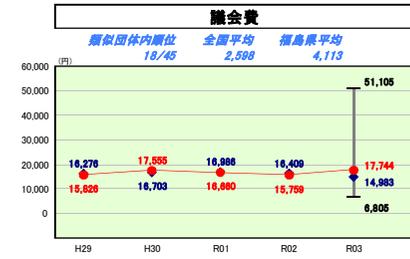
令和3年度

福島県只見町

人口	4,053人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,021人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	747.56km ²	実質公債費比率	3.0%
歳入総額	6,194,756千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,071,750千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	97,526千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1
標準財政規模	3,854,373千円		
地方債現在高	6,431,003千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

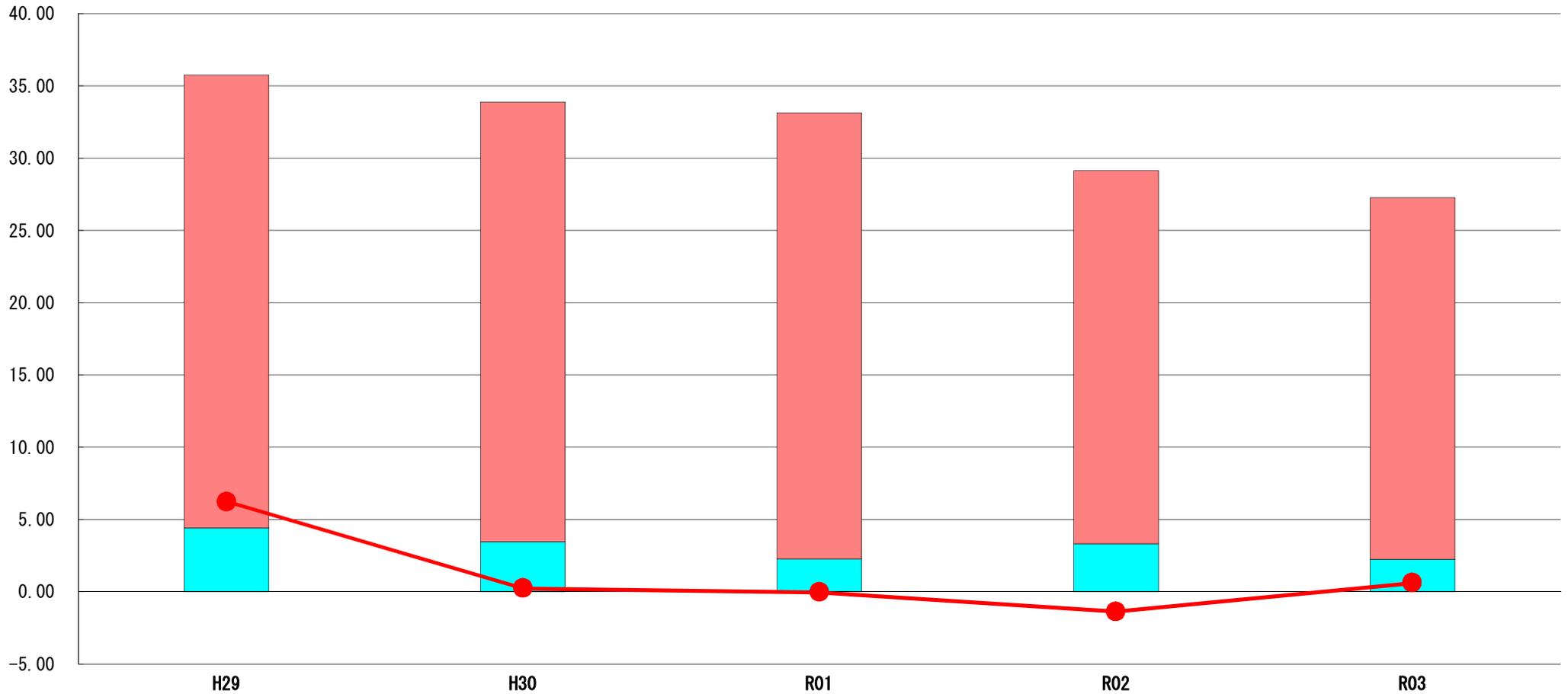
- ・商工費は類似団体平均値を120.642円上回る187,509円と一人当たりのコストが高い状況となっているが、これは、将来の観光施設の整備費用に充てるため、観光施設等整備基金に4億円を積立を行ったことが大きな要因である。
- ・教育費は類似団体平均値を57.308円上回る171,176円と一人当たりのコストが高い状況となっているが、これは、只見高校振興対策及び民具収蔵庫の運営に要する費用が大きな要因である。
- ・土木費は類似団体平均値を38.787円上回る178,247円と一人当たりのコストが高い状況となっているが、これは、市内に多く整備されている橋梁、公営住宅の長寿命化、除雪に要する費用が大きな要因である。
- ・公債費は類似団体平均値を34.252円上回る160,241円と一人当たりのコストが高い状況となっているが、今後地方債の元利償還金が増加する見込みであるため、優良債と基金の有効活用を図り、負担の抑制に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和3年度

福島県只見町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		31.32	30.42	30.87	25.80	25.01
 実質収支額		4.43	3.48	2.27	3.33	2.26
 実質単年度収支		6.25	0.26	▲ 0.01	▲ 1.35	0.63

分析欄

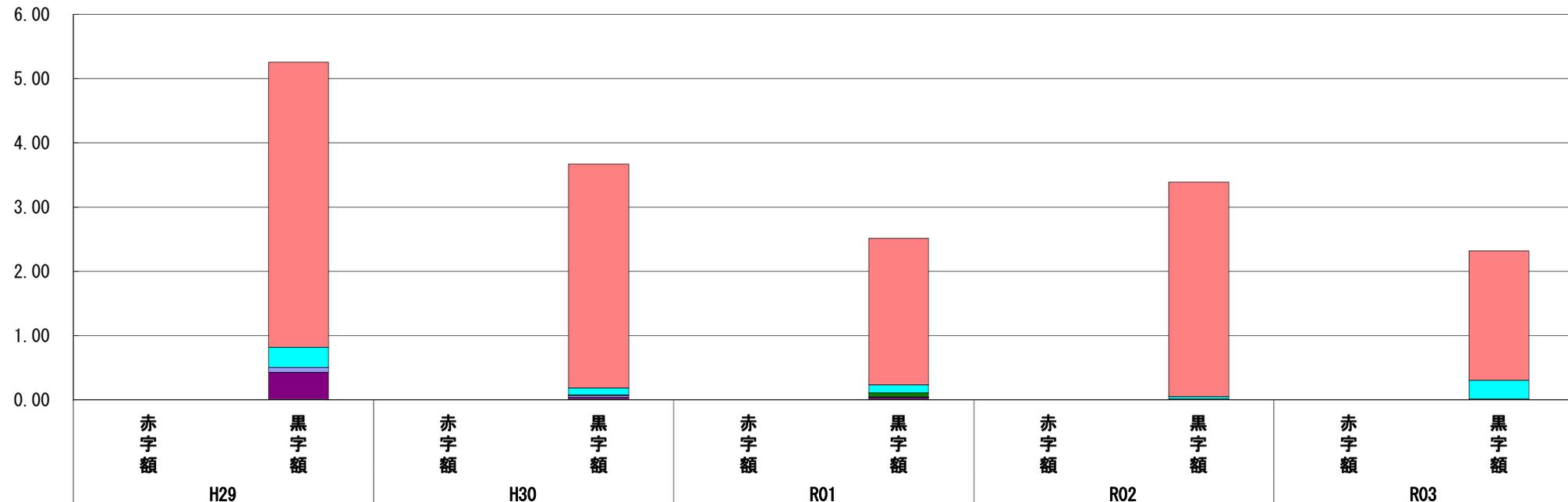
財政調整基金については、決算剰余金など計画的な積立により、適正とされる標準財政規模の10%を大きく上回っている。実質収支については、望ましいとされる標準財政規模の3～5%を若干下回ったが、要因としてはコロナ禍の影響によるソフト事業の縮小等による歳出の抑制と繰越額が減少したことによるものと考えられる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和3年度

福島県只見町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		4.43	3.48	2.27	3.33	2.01
只見町介護保険事業特別会計		0.31	0.11	0.13	0.04	0.29
只見町国民健康保険施設特別会計		0.00	0.01	0.06	0.00	0.01
只見町集落排水事業特別会計		0.08	0.03	0.01	0.00	0.01
只見町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
只見町介護老人保健施設特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
只見町国民健康保険事業特別会計		0.42	0.03	0.03	0.01	0.00
只見町簡易水道特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

おおむね黒字で推移しており、一般会計以外の特別会計は大きな変動なく推移している。一般会計については、年度によって増減はしているものの、ここ数年は地方交付税が一定水準で推移しており黒字を維持している。

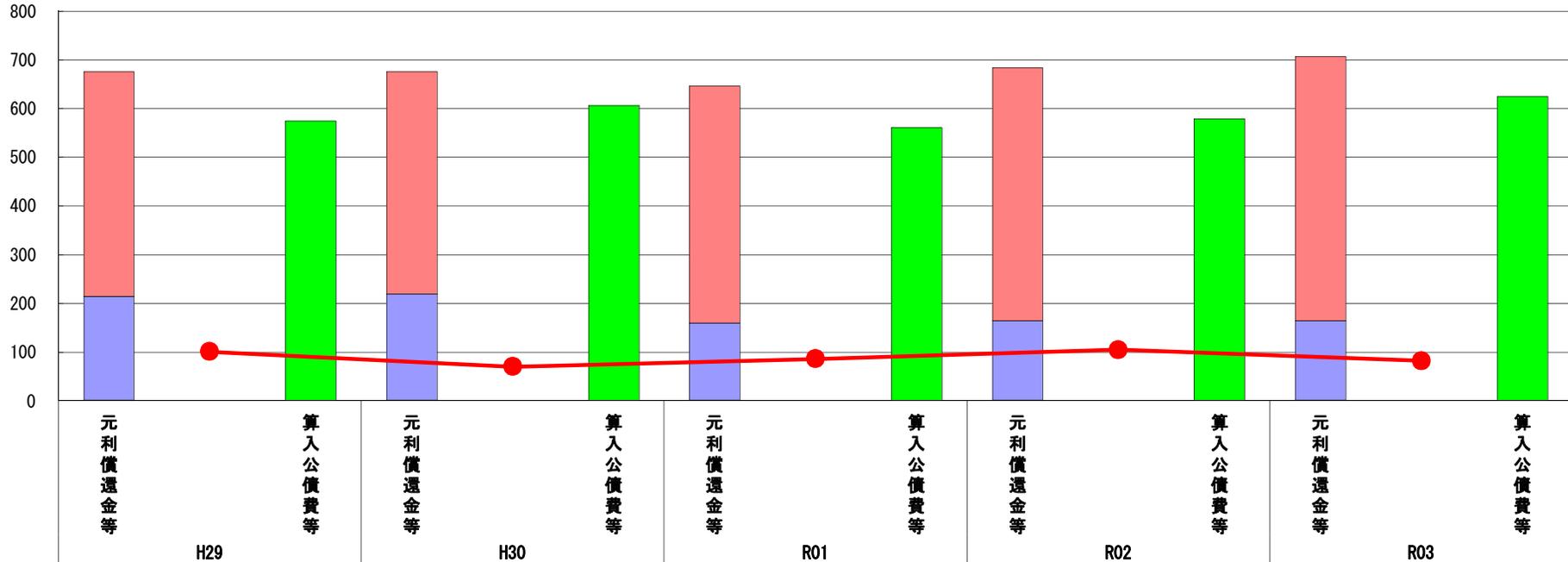
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福島県只見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		460	457	486	520	542
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		213	217	159	163	163
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	1	1	1
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		574	606	560	579	624
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		101	70	86	105	82

分析欄

近年は大規模施設の整備が続いたことによる投資的事業の増加により元利償還金が増加しており、数年後にピークを迎える状況である。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い、起債に依存しない財政運営に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高 (注)							
減債基金積立相当額							

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

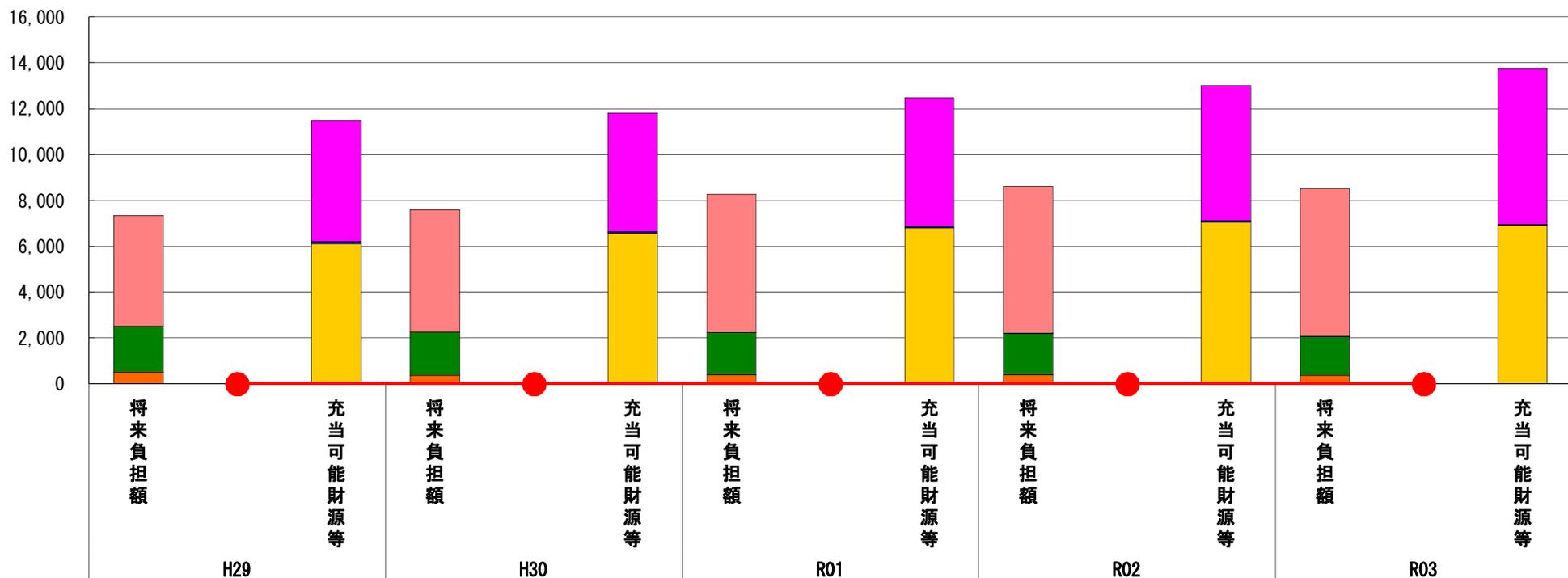
ここに入力

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福島県只見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,839	5,336	6,030	6,398	6,431
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	25	19
	公営企業債等繰入見込額		1,994	1,876	1,836	1,784	1,695
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		505	381	407	403	369
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,261	5,176	5,617	5,890	6,791
	充当可能特定歳入		76	73	68	63	57
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,121	▲ 4,223	▲ 4,203	▲ 4,391	▲ 5,238

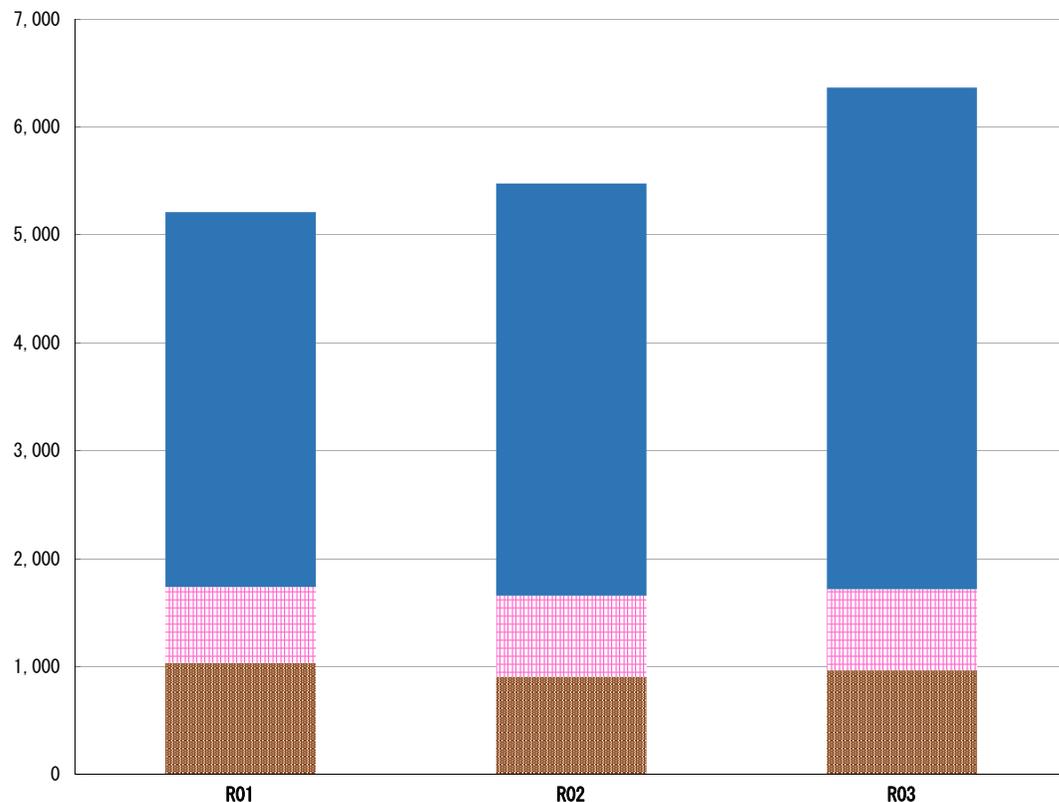
分析欄

公共施設の新築や、道路・橋梁、公共施設の長寿命化など大規模な事業実施により、一般会計に係る地方債の現在高は増加している。辺地対策事業債、過疎対策事業債などの優良債の活用を図り負担の抑制に努めるとともに、起債に依存しない財政運営に努める。また、将来の観光施設等公共施設の整備のため、特定目的金への積立てを行ったことにより、充当可能基金が増額となった。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,037	907	967
減債基金		702	752	752
その他特定目的基金		3,474	3,820	4,647
公共施設等再生整備基金		1,215	1,565	1,565
地域振興基金		749	743	1,147
観光施設等整備基金		115	115	515
教育施設等整備基金		495	495	495
地域産業振興等企業誘致基金		257	257	257
基金残高合計		5,212	5,478	6,365

令和3年度

福島県只見町

基金全体

（増減理由）

将来の観光施設等公共施設の整備の資金とするため、南会津地方ふるさと市町村圏基金出資金返還額4億1千5百万円を地域振興基金へ、4億円を観光施設等整備基金へ積立て、決算剰余金6千万円を財政調整基金、ふるさと納税額2千3百万円を、自然首都・只見応援基金へ積立てたことにより、前年度より8億8千7百万円増となった。

（今後の方針）

固定資産税をはじめ、町税収入の減少が懸念される中で、安定した財源の確保に向けた取り組みや、費用対効果を勘案した予算編成や、効率的な予算執行に努めていかなければならないが、災害等の不測の事態や大規模事業など、今後の財政需要の増大にも適切に対応できるよう、それぞれの基金の趣旨、設置目的に従い適正な管理を行う。

財政調整基金

（増減理由）

令和2年度末の基金残高は9億7百万円となっており、令和3年度の基金取り崩しはなく、決算剰余金6千万円の積立てを行ったことにより増額となった。

（今後の方針）

大規模災害への対応、税収、地方交付税の急激な減収などにも対応できるよう、引き続き標準財政規模の10%以上の残高を確保しつつ有効に活用していく。

減債基金

（増減理由）

令和2年度末の基金残高は7億5千2百万円となっており、令和3年度の取り崩しはなく、利息の積立てを行ったため微増となった。

（今後の方針）

毎年の償還額が令和5年度には7億円を超える見込みのため、高金利の地方債の繰上償還を積極的に実施できよう、それに備えた積立てを行う。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・公共施設等再生整備基金：公共施設等の更新、改修その他の再生整備
- ・地域振興基金：地域福祉活動の促進と快適な生活環境施設等の整備
- ・観光施設等整備基金：観光施設の整備促進
- ・教育施設等整備基金：教育施設等の整備
- ・地域産業振興等企業誘致基金：安定雇用を実現する産業の開発振興、企業誘致

（増減理由）

- ・公共施設等再生整備基金：将来の公共施設の更新、改修等に備え、3億5千万円を積立てたことにより増加となった。
- ・地域振興基金：南会津地方ふるさと市町村圏基金出資金返還額4億1千5百万円積立て、ふるさと納税推進事業分として1千1百万円取崩しを行い、全体で4億4百万円の増となった。
- ・観光施設等整備基金：将来の観光施設の整備に備え、4億円の積立てを行ったことにより増となった。

（今後の方針）

災害等の不測の事態や大規模事業など、今後の財政需要の増大にも適切に対応できるよう、それぞれの基金の趣旨、設置目的に従い適正な管理を行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

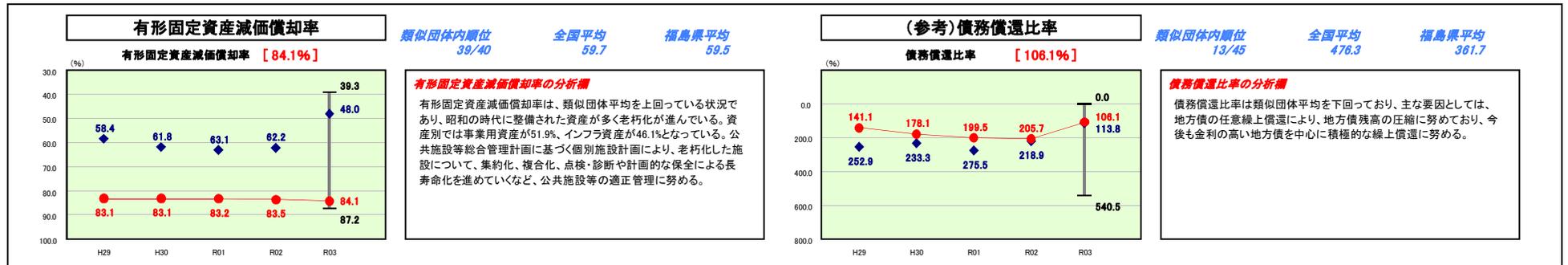
令和3年度

福島県只見町

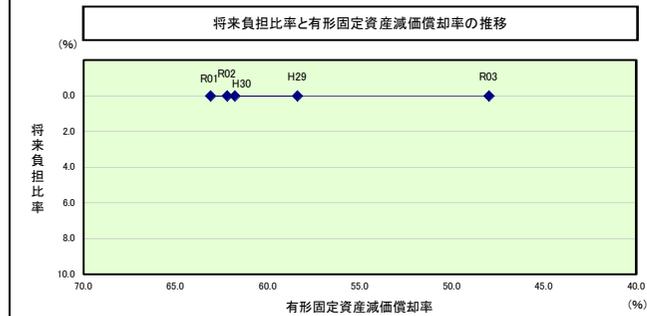
人口	4,053	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,021	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	747.56	km ²	実質公債費比率	3.0	%
歳入総額	6,194,756	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,071,750	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実質収支	87,526	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1	
標準財政規模	3,864,373	千円			
地方債現在高	6,431,003	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

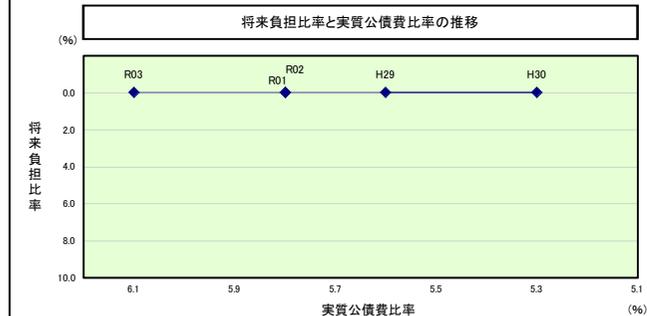


分析欄
将来負担比率については、将来負担軽減に向けた財政調整基金等への積立てを行っているため、将来負担比率が算出されない。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	83.1	83.1	83.2	83.5	84.1
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	58.4	61.8	63.1	62.2	48.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率については、将来負担軽減に向けた財政調整基金等への積立てを行っていないため、将来負担比率が算出されない。
 実質公債費比率については、類似団体平均値6.1%を3.1ポイント下回る3.0%となった。今後は、大規模な施設整備を計画しているため、普通交付税措置のある地方債と基金の活用を図り、負担の抑制に一層努めていく。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	3.2	3.2	3.0	3.0	3.0
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	5.6	5.3	5.8	5.8	6.1

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

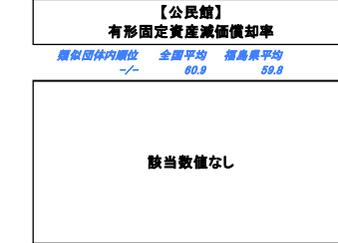
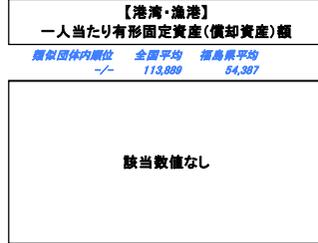
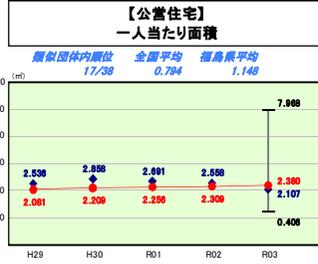
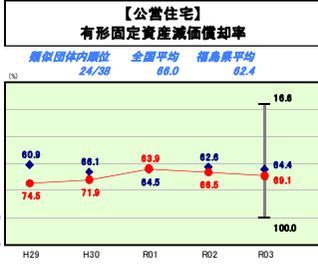
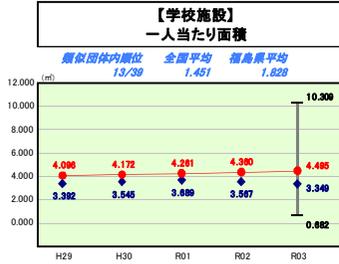
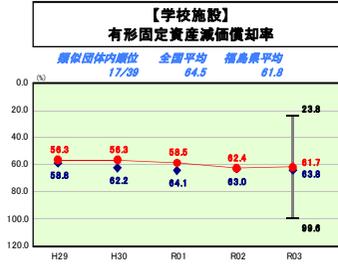
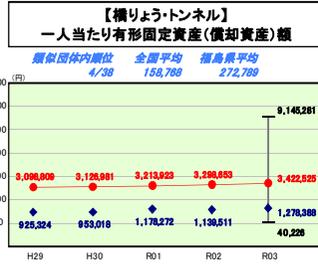
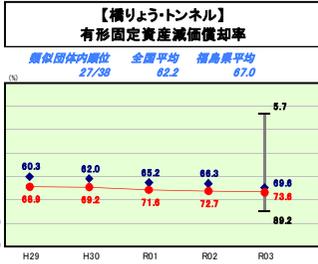
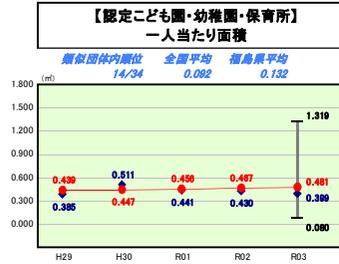
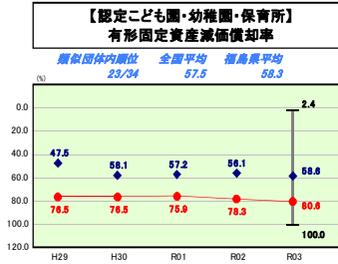
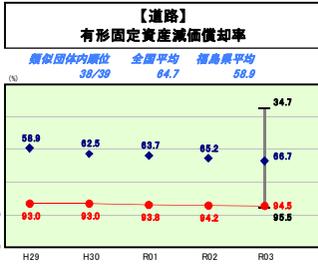
令和3年度

福島県只見町

人口	4,063 人(04.11現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	4,021 人(04.11現在)	過剰実質赤字比率	- %
面積	747.66 ㎡	実質公債費比率	3.0 %
歳入総額	6,104,756 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	6,071,750 千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	87,526 千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1
標準財政規模	3,864,378 千円		
地方債残存高	6,431,003 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

道路については、類似団体平均の66.7%を大きく上回る94.5%の結果となったが、固定資産台帳整備時、供用開始日が不詳の道路資産について、開始年度を昭和元年度で設定した物件が多数あり、減価償却率を大きく引き上げている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度

福島県只見町

人口	4,063 人(04.11現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	4,021 人(04.11現在)	過剰実赤字比率	- %
面積	747.66 km ²	実質公債比率	3.0 %
歳入総額	6,104,756 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	6,071,750 千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	87,526 千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1
標準財政規模	3,864,378 千円		
地方債残存高	6,431,003 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

【図書館】 有形固定資産減価償却率		
類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	48.5	43.1

該当数値なし

【図書館】 一人当たり面積		
類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	0.036	0.042

該当数値なし

【一般廃棄物処理施設】 有形固定資産減価償却率		
類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	61.5	61.9

該当数値なし

【一般廃棄物処理施設】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額		
類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	77,533	113,473

該当数値なし

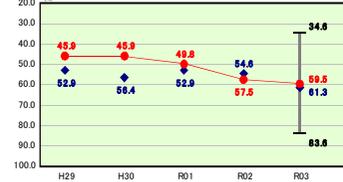
【体育館・プール】 有形固定資産減価償却率		
類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	61.7	59.0

該当数値なし

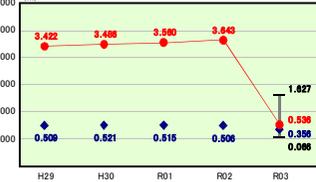
【体育館・プール】 一人当たり面積		
類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	0.162	0.288

該当数値なし

【保健センター・保健所】 有形固定資産減価償却率		
類似団体内順位	全国平均	福島県平均
14/24	50.8	51.4



【保健センター・保健所】 一人当たり面積		
類似団体内順位	全国平均	福島県平均
6/24	0.034	0.059



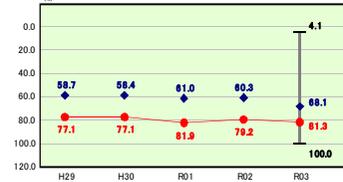
【福祉施設】 有形固定資産減価償却率		
類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	56.7	50.9

該当数値なし

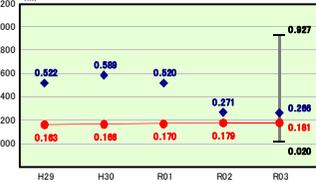
【福祉施設】 一人当たり面積		
類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	0.075	0.082

該当数値なし

【消防施設】 有形固定資産減価償却率		
類似団体内順位	全国平均	福島県平均
28/30	58.9	64.9



【消防施設】 一人当たり面積		
類似団体内順位	全国平均	福島県平均
25/30	0.137	0.122



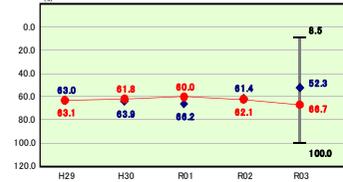
【市民会館】 有形固定資産減価償却率		
類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	52.8	47.0

該当数値なし

【市民会館】 一人当たり面積		
類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	0.103	0.108

該当数値なし

【庁舎】 有形固定資産減価償却率		
類似団体内順位	全国平均	福島県平均
27/30	50.8	49.2



【庁舎】 一人当たり面積		
類似団体内順位	全国平均	福島県平均
21/30	0.194	0.294



施設情報の分析補

類似団体に比べ施設長年数の経過している消防施設、庁舎の減価償却率は高い水準となっている。
 特に庁舎については、今後施設整備が予定されている。